

国内研修報告書

研修課題 災害心理学研究と心理学教育の融合

研修機関 尚絅学院大学

研修期間 2024 年 4 月 1 日から 12 ヶ月

指導教授名 水田恵三

研修者所属・氏名 人間関係学部人間関係学科 准教授 堀洋元

研修目的 本研修の目的は以下の 2 点である。ひとつは、これまでの災害心理学研究、とくに避難所運営や帰宅困難者支援施設運営に関する知見および研究手法を整理し、避難所運営プログラムや帰宅困難者支援施設運営プログラムの効果研究を進めることにある。もうひとつは、これらの研究を通して得られた新たな知見や研究手法、さらには研修期間中のさまざまな交流を活かして今後の研究教育活動に一層寄与することである。その上で、災害心理学研究と心理学教育の融合を目指したい。

研修計画

- ①災害心理学および避難所研究に関する最新の知見や研究手法を文献や研究者から学ぶ
- ②主に東日本大震災を経験した被災者、震災関連施設関係者から学ぶ

研修方法

- ①当該研究機関所蔵の文献、資料映像を利用する
- ②当該研究機関および関連の研究会等に参加する
- ③東日本大震災を経験した被災者、震災関連施設関係者へのヒアリングを行う
- ④東日本大震災および過去の災害に関する施設、史跡、記念碑等を訪問する

研修成果Ⅰ 災害心理学に基づく避難所・帰宅困難者支援プログラムの効果研究：知見、研究手法、および評価の現状

第1章 序論：災害心理学の戦略的統合とプログラム評価のフレームワーク

1.1 本報告の背景、目的、および構成

近年の大規模災害への対応において、災害対策のパラダイムは、インフラの復旧といったハード対策から、被災者の生活再建、特に心理社会的レジリエンスの構築といったソフト対策へと重点を移行させている。この移行に伴い、被災直後の重要な支援拠点である避難所運営、および都市部で発生する特有の課題である帰宅困難者支援施設運営の質的向上が喫緊の課題となっている。これらの運営プログラムを単なるロジスティクスや管理の問題として捉えるのではなく、被災者の心理的安定化と早期回復を促進するための体系的な介入として位置づける必要性が高まっている。

本報告は、災害心理学の過去の知見と理論的枠組みを基盤として整理し、具体的な避難所運営プログラムおよび帰宅困難者支援プログラムに適用される際の研究手法を体系化する。その上で、これら二つの領域におけるプログラムの効果検証研究（プログラム評価）を広範に概観し、現状の課題と今後の政策提言に資する知見を提供する。

1.2 災害心理学が貢献する日本の災害対応の特異性（政策的課題）

日本の災害対応における公的なガイドラインを参照すると、災害心理学の知見は主に保健医療や行政管理の文脈を通じて間接的に組み込まれている構造が確認される。例えば、東京都の「避難所避難者等への支援ガイドライン」の構成要素を分析すると、避難者のニーズへの対応として、「健康管理体制の確保」（感染症対策を含む）や「配慮が必要な方への対応」（女性・子供、要介護者など）が主要な章立てとして示されている。これらの項目は、被災環境がもたらす物理的・身体的ストレスや、特定の脆弱な集団が抱える心理的負荷への配慮を間接的に示している。

しかしながら、この行政的・医療的なアプローチは、専門的な心理社会的支援（Psychosocial Support:PSS）やコミュニティ・ベースの介入といった、心理学が直接的に貢献する介入プログラムの必要性を必ずしも明示的に前面に出していない可能性がある。心理的知見が「健康」や「管理」の一部として包含される構造は、プログラム評価において、測定すべきアウトカムが臨床的な心理指標（例：PTSD 率の抑制）よりも、行政的に測定しやすい指標（例：トラブル発生件数、施設利用率）に偏る可能性を生じさせる。したがって、公的な施策が心理的安定化にどのような影響を及ぼしているかを評価するためには、行政措置（例：物資の配布や保健医療サービスの提供）自体を心理的介入として捉え直す視点が不可欠である。

また、災害応急対策責任者は、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービスの提供、情報の提供、その他の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。この要請は、災害心理学の研究対象が「指定避難所の内部」に限定されてはならないことを示唆する。非在所者（車中泊、親戚宅滞在など）は、集団生活のストレスからは解放される一方で、社会的孤立や情報へのアクセス不足による心理的負荷が高まるリスクがあり、効果研究はこれらの多様な生活環境を比較対照する必要がある。

1.3 「効果研究」のフレームワーク：プロセス評価とアウトカム評価の定義

本報告で概観するプログラム評価は、主に二つの段階、すなわちプロセス評価とアウトカム評価に分けて捉えられる。

1. プロセス評価 (Process Evaluation): プログラムが計画通りに、意図された対象者へ適切に、十分な質をもって実施されたかを検証する。例えば、避難所運営における心理的応急処置 (Psychological First Aid:PFA) の訓練を受けた職員が、実際に必要なタイミングで適切なプロトコルに従って介入できたか、または情報提供が対象者の何パーセントに届いたかなどを測定する。
2. アウトカム評価 (Outcome Evaluation): プログラムが意図した心理的・社会的な結果をもたらしたかを測定する。これには、被災者のストレスレベルの減少、生活の質 (QOL) の改善、コミュニティの結合度の向上、または避難所内での対立の減少といった心理社会的指標が含まれる。

効果的な政策立案のためには、プログラムが成功しなかった原因を、プログラム設計の欠陥（アウトカム評価の失敗）と実施の不備（プロセス評価の失敗）とに明確に切り分けることが極めて重要となる (Chen & Rossi, 2018)。

第2章 災害心理学の基礎理論と避難・滞在行动への適用

2.1 災害ストレス反応の理論的枠組みと集団心理

災害体験は、個人に対して急性ストレス反応 (ASR) を引き起こし、一部の被災者においては心的外傷後ストレス障害 (PTSD) へと連続する可能性がある。したがって、発災直後の初期介入（心理的応急処置：PFA）は、ストレス反応の慢性化を防ぐ上で不可欠である (Bisson et al., 2019)。災害心理学は、被災者の心理的欲求を理解することを出発点とする。マズローの階層欲求（安全、所属）を超えて、災害時には情報へのアクセス、状況に対するコントロール感、そしてプライバシーの確保といった、災害に特有の欲求が重要となる (山岸, 2018)。

また、災害時の集団動態に関する従来の誤解（パニックが発生しやすい）とは異なり、集団行動は多くの場合、情報の共有と生存戦略に基づいた合理的行動として観察される。不確実性の高まりは、パニックや非合理的な移動の原因となる主要な要因であり、この不確実性を克服し、安心感を維持することが、避難所運営や待機支援の基盤となる。

2.2 避難所環境における心理的知見：ストレス要因とレジリエンス

避難所環境は、構造的に複数の強力な心理的ストレス要因を内包している。主要なストレス要因には、プライバシーの欠如、過密による身体的接触の増加、持続的な騒音、そして生活リズムの大幅な崩壊が挙げられる。加えて、将来の見通しが立たないことによる不確実性や経済的な不安が、慢性的な心理的負荷を構成する。

これらのストレス要因に対抗し、レジリエンス（精神的回復力）を構築するためには、心理的保護要因を強化する介入が必要となる（Masten, 2014）。特に、自己決定権に基づくコントロール感の回復、物事をやり遂げる自己効力感、そして避難者間の社会的サポートや資源配分の公正さに対する認識が重要視される（Hobfoll, 2011）。

公的なガイドラインが「健康管理」や「感染症対策」を重視することは、単に医療的観点からのみならず、これらの環境ストレス要因を低減するための間接的な心理的介入として機能している側面を持つ。感染症不安や身体的不調が心理的ストレスを増幅させるため、身体的な安心を確保することは、心理的安定化の土台となる。

2.3 帰宅困難者支援における心理的知見：情報の役割と待機行動

帰宅困難者支援は、物理的な安全確保と同時に、迅速な意思決定を支援する心理学的アプローチが求められる。発災直後の帰宅困難者は、家族の安否確認への強い動機と、移動に伴う二次災害リスクとの間で意思決定を迫られる。この意思決定心理学に基づき、支援プログラムは待機（Shelter-in-place）行動を促進することを目指す。

待機継続の心理的障壁を構成するのは、情報の遅延または欠如による不安、および家族との連絡途絶していることによる焦燥感である（広瀬, 2021）。公的なガイドラインで情報の提供が重要な措置として示されているのは、情報の質と信頼性が、待機行動の維持に不可欠な心理的安心感を提供するためである。支援施設が提供すべきは、確実な情報の提供、安全が確保されているという安心感、そして連絡手段の保障であり、これらが帰宅困難者のパニックや非推奨の移動を防ぐ鍵となる。

第3章 避難所運営プログラムへの災害心理学的知見の統合と実践

3.1 心理的ニーズに基づく避難所運営の原則（PSSP 基準の応用）

避難所運営プログラムは、国際的な心理社会的支援（PSS）基準、特に物理的安全性、尊厳と権利の保障、参加とエンパワメント、社会的結合の促進といった原則に基づいて設計されるべきである。

運営主体による避難所自治組織（運営協議会）の設立促進は、単なる組織運営の効率化に留まらない、重要な心理的介入プログラムとして機能する。災害体験によって引き起こされた無力感や運命に対するコントロール感の喪失は、運営への主体的な関与を通じて克服される（Rappaport, 1987）。避難者自身がルールを作り、資源配分に関わることで、自己効力感とコントロール感が回復し、結果的に生活の質（QOL）の向上に直結する。したがって、この参加とエンパワメントのプログラムは、無力感を克服する最も強力な対抗策として位置づけられ、効果研究においてその因果関係が検証されるべきである。

また、ガイドラインが示す「配慮が必要な方への対応」（女性、子供など）は、脆弱性心理学に基づく支援対象者の特定と合致する。運営プログラムは、これらの層に対し、専用のプライベート空間の提供や、心理的ストレスを軽減するための特別な相談体制を体系的に含める必要がある。

3.2 具体的プログラム実践例：メンタルヘルス支援とコミュニティ介入

避難所における心理社会的支援プログラムは、予防の三段階（一次、二次、三次）に基づき実施される。

- 一次予防（環境改善）：環境心理学に基づき、ストレスレベルの基底値を下げるために、プライバシー保護のための仕切り設置や静穏な空間の確保などを行う。これらの環境介入は、基本的な生活環境の整備と相まって、物理的な安心感を高め、間接的に心理的安定化に寄与する。心理学者は、これらの行政措置の実施速度と公正さがストレス低減に及ぼす影響を定量化することで、その効果を明確化する必要がある。
- 二次予防（スクリーニングと PFA）：心理的応急処置（PFA）は、訓練を受けた職員またはボランティアにより、早期に体系的に実施される。介入対象者の選定基準や、標準化されたプロトコルの遵守が、効果を左右する。
- 三次予防（専門介入）：深刻な精神症状を示す被災者に対し、専門医療機関への連携プログラムを提供する。

さらに、避難所に滞在しない被災者（非在所者；在宅避難者など）への対応も、心理的支援のあり方に影響を与える。非在所者は、物資や情報は受け取れても、集団生活によるピアサポートや運営組織の恩恵を受けられないため、特に孤立リスクが高い。このため、心理的支援プログラムは、巡回支援やアウトリーチ、デジタルツールを活用した仮想コミュニティ構築など、分散型のアプローチを採用し、その効果を評価する必要がある。

3.3 図上演習を通じた避難所運営能力の向上（STEP, HUG）

避難所運営の質を高めるためには、発災後の運営プログラムに加えて、平時からの訓練プログラムの組み込みが不可欠である。特に、広域災害における避難所運営訓練システムであるSTEP（Simulation Training system for Earthquake shelter Program）やHUG（避難所運営ゲーム）に代表される図上演習・シミュレーション型の防災教育は、避難所運営における組織的・心理的な準備を促進する、極めて重要な事前介入プログラムとして機能する（松井他，2005）。

これらのシミュレーション訓練は、単なる知識の伝達に留まらず、参加者に以下の心理的・認知的効果をもたらす。

1. 意思決定の訓練とリスク認知の調整：参加者は、運営上のジレンマ（例：限られた資源の配分、プライバシーと共有スペースのバランス）に直面し、時間的制約下での意思決定を訓練する。これにより、発災時における判断の遅延を防ぎ、不確実性に対する耐性を高めることができる。
2. エンパワメントと自己効力感の向上：シミュレーションを通じて、参加者（潜在的な避難者および運営者）は、運営が「自分たちの手で可能である」という認識を得る。この成功体験は、災害に対する自己効力感を高め、結果として避難所自治への主体的な参加を促す。
3. 役割認識と社会的結合の促進：異なる参加者が運営における自身の役割（例：要配慮者担当、情報班、物資班）を体験することで、相互理解が深まり、平時からコミュニティ内の社会的結合（ソーシャル・キャピタル）を醸成する効果がある。これは、発災後の協力関係の円滑化に直接的に寄与する。

これらの教育プログラムは、第3.1節で述べた「参加とエンパワメント」の原則を、平時から実現するための戦略的な介入として位置づけられる。プログラム評価においては、単なる知識の増加ではなく、シミュレーション参加後の自己効力感尺度やコミュニティ参加意欲の変化を測定することが、真の効果を把握する鍵となる。

第4章 帰宅困難者支援施設運営における心理的課題と支援プログラム

4.1 帰宅困難者発生時の心理的状態と行動モデル

大規模災害発生時の帰宅困難者は、物理的危険に加えて、不確実性という最大のストレスに直面する。この不安は、家族との連絡途絶、今後の移動計画の不透明さ、そして支援施設への期待と現実のギャップによって構成される。

帰宅困難者の待機誘導プログラムの心理的成功要因は、情報の質にある。情報の正確性、頻度、そして信頼できる情報源からの発信が、待機行動に対する社会的な正当性を付

与し、不安を軽減する上で決定的な役割を果たす。待機することは、不安な状況下では受動的な行動に見えるかもしれないが、信頼性の高い情報を基に「待機する」と積極的な意思決定を行った場合、心理的負担は大きく軽減され、コントロール感を維持できる。

4.2 支援施設運営プログラムの設計要件：安心感と情報提供の最適化

帰宅困難者支援施設は、単に物理的な待機場所を提供するだけでなく、安全確保とストレス軽減の機能を果たす必要がある。安全が確保され、必要なサービス（トイレ、水、充電）が提供されることは、待機ストレスを軽減する基盤となる。

最も重要な要素の一つが情報提供である。「正確な情報提供」は、心理的安定化に必須である。情報の信頼性を高めるためには、提供元の明確化、定期的な更新、および帰宅困難者の個別の状況（家族の安否、居住地の被害状況）に応じた情報の絞り込みが必要となる。情報提供プログラムの効果は、単なる施設への誘導率だけでなく、情報の信頼性に対する被災者の認識、およびそれに基づく待機中のコントロール感の維持によって測定されるべきである。

また、支援プログラムは、政策の目標である「待機」の促進と、被災者の心理的ドライブである「家族の安否確認」のジレンマを解消する必要がある。この矛盾を克服するため、移動せずとも安否確認が可能な手段（例：優先通信回線の確保、安否情報の一元化システム）を提供し、その有効性を測定することが、プログラムの評価における重要な焦点となる。

4.3 心理的安定化を図るための実務的介入とプログラム

帰宅困難者支援プログラムの研究は、大規模な実地実験が困難であるという特性上、シミュレーション（VR、行動経済学実験）を通じて、情報提供のタイミングや内容が帰宅困難者の移動開始決定に及ぼす心理的影響を評価する手法が重要となる。

待機施設における心理的応急処置（PFA）の応用も重要であるが、避難所での PFA とは異なり、こちらは情報ニーズ対応と次の行動（移動開始または待機継続）の意思決定支援に重点が置かれる。さらに、発災前の段階で、災害時のパニックの誤解解消や情報取得方法の訓練といった心理的準備教育を提供することで、発災時の不安レベルの初期値を低く保つ効果が期待できる。

4.4 KUG（帰宅困難者支援施設運営ゲーム）による専門的訓練と地域連携への展開

帰宅困難者支援プログラムの質を平時から高めるための最も実践的な介入として、帰宅困難者支援施設運営ゲーム（KUG）が開発・導入されている。KUG は、施設の管理運営にあたる担当者が、情報が錯綜し、多数の支援ニーズが同時に発生する状況を模擬的に体

験することで、発災時の迅速かつ適切な判断を下すための専門的な認知・意思決定訓練を目的とする。

KUG などのシミュレーション訓練は、施設職員に対してストレス接種と同様の心理的効果をもたらす。事前に高負荷な状況を体験し、判断を誤るリスクを知ること、実際の災害発生時における認知負荷を軽減し、焦燥感や無力感に起因するパニック的な運営ミスを予防する効果が期待される（廣井・黒目，2015）。

また、KUG は単なる施設内運営訓練に留まらず、地域全体での支援体制構築を目的とした研究へと発展している。例えば、千代田学のような実際の施設（学校など）での KUG 導入事例においては、職員が組織横断的な連携の必要性を学び、支援における心理的・物理的ニーズの複雑性を認識することで、施設の即応能力と職員の自己効力感の向上に寄与することが示されている（酒井他，2022;2023;2024;2025）。また、大妻女子大学においても KUG が実施され、大学の資源を活用した帰宅困難者支援の訓練と教育効果が、具体的な報告としてまとめられている（堀，2023）。さらに、自然災害発生時における大学を拠点とした帰宅困難者支援について、地域連携を視野に入れた KUG の開発に関する研究も進められており、大学が持つリソース（人材、空間、情報技術）を地域コミュニティと連携させて活用するための訓練ツールの有効性が検討されている（廣井他，2021）。この種の訓練プログラムは、帰宅困難者の最大のストレスである「不確実性」に対処する能力を、施設運営者側に予め付与するための、心理学に基づいた予防的介入として位置づけられる。

第5章 災害心理学研究における主要な研究手法の整理

プログラムの真の有効性を検証するためには、適切な研究デザインと測定尺度が必要となる。

5.1 定量的研究手法：疫学調査、尺度開発、介入研究

定量的研究は、災害経験とメンタルヘルス指標の間の関係性を測定する。

- 疫学・相関研究：避難所滞在期間や環境要因（プライバシー、混雑度）がストレスレベルに及ぼす影響を、横断的または縦断的に調査する。帰宅困難者支援においては、待機時間と不安レベルの関係性の解析がこれに該当する。
- 尺度開発と標準化：日本語版の災害ストレス尺度（例：K6、IES-R）、レジリエンス尺度、避難所満足度尺度といった測定ツールの信頼性および妥当性の検証は、効果研究の前提となる。公的ガイドラインが健康管理を重視しているため、心理尺度の選択は、臨床的指標と公衆衛生指標（QOL、ストレス）のバランスを取る必要がある。
- 介入研究（プログラム評価）：

- ランダム化比較試験（RCT）： 災害現場における倫理的・ロジスティクスの制約から、純粋な RCT の適用は困難である。
- 準実験デザイン： 信頼性の高いエビデンスを構築するためには、新プログラム導入前後での比較（プレポストデザイン）や、介入群と非介入群の地域間比較（比較群デザイン）といった、準実験的なアプローチが主流となる。

5.2 定性的研究手法：深層理解と実践家知のモデル化

定性的研究は、定量研究では捉えきれない、被災者や支援者の深層的な体験、意味づけ、および行動変容の要因を特定するために不可欠である。グラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTM）は、避難所運営者や被災者の語りから、支援プログラムの運営課題や心理的適応のパターンをボトムアップで構造化するために用いられる。また、現象学的アプローチは、帰宅困難者の「待機」や「移動」に至る個人的な体験や、情報に対する信頼の醸成プロセスを深く探求するために有用である。

5.3 プログラム評価手法の整理：プロセス評価、アウトカム評価、経済性評価

プログラム評価は、効果検証の厳密性を高めるために、単なるアウトカム指標の測定を超えて多角的に実施される必要がある。特に、プログラムの実施忠実度を測定するプロセス評価は、アウトカムが期待通りでなかった際に、それがプログラム設計の問題か、実施の失敗（訓練不足など）かを区別するために不可欠である（Chen & Rossi, 2018）。

さらに、心理的介入プログラムの費用対効果分析（CEA）の適用は、政策決定者に対する投資の正当性を示す上で重要となる。介入コスト（例：専門家派遣費用）と、回避された社会的コスト（例：PTSD による長期医療費、労働損失）を比較することで、心理社会的支援の経済的合理性を定量的に示すことが可能となる。

表 1 災害心理学研究における主要な研究手法の整理

研究手法の 分類	目的	避難所運営プログラム 研究への適用例	帰宅困難者支援プログラム 研究への適用例
定量的研究	現状のストレスレベル、QOL の測定、関連要因の探索	避難所滞在期間とメンタルヘルス指標 の相関分析	待機時間と不安レベルの関係性の 横断調査
介入研究	プログラム介入の因果効果測 定	新しい運営プログラム導入前後での避 難者間の対立頻度の変化測定	情報提供手法 A/B テストによる待 機意思決定への影響評価
定性的研究	現象の深層理解、当事者の語 りの構造化	避難所運営者の経験知に基づく課題抽 出と支援ニーズのモデル化	帰宅困難者の移動開始決定に至る 心理的プロセスの分析

第 6 章 避難所運営・帰宅困難者支援プログラムの効果研究の概観と批判的分析

6.1 避難所運営プログラムの効果研究

避難所運営プログラムの効果検証は、臨床的指標、社会心理学的指標、および実務的指標の多様なアウトカムに基づいて行われてきた。

6.1.1 運営プログラムの効果検証の知見

コミュニティ介入の効果：避難者自身が運営に参加する自治組織の設立やピアサポートの導入といったプログラムは、被災者間の社会的結合（ソーシャル・キャピタル）を高め、孤立感を軽減する点で高い効果を示すことが、複数の準実験研究により示唆されている。運営への参加は、被災者が自らの環境に対するコントロール感を回復させるプロセスであり、心理的レジリエンスの向上に直接的に貢献している。

環境改善の効果：環境心理学に基づき導入されたプライバシー保護のための仕切り設置や、静穏スペースの提供は、ストレスレベルを有意に低減することが示されている。しかし、これらの物理的介入の効果が、長期間にわたり持続するかどうかについては、さらなる縦断研究による検証が必要である。

心理的応急処置（PFA）の効果：専門職による PFA の早期介入は、急性期のストレス反応を抑制する効果が確認されているが、行政やボランティアが実施する PFA のプログラム評価は、提供されるトレーニングの質、すなわちプロセス評価の忠実度に強く依存する。

6.1.2 研究手法の適用と課題

避難所プログラムの効果研究の多くは、倫理的・時間的制約から、高度な因果関係を証明するランダム化比較試験（RCT）ではなく、横断調査や限定的な比較群のないプレボストデザインに留まる傾向がある。このため、特定の介入（例：女性・子供への配慮）

が、他の要因の影響を受けずに真に心理的アウトカムを改善したかどうかを判断するための因果関係の証明が困難である。

また、公的なガイドライン が重視する健康や行政管理の側面との関連を明確にする研究が不足している。例えば、避難所での環境整備や物資提供が、心理的安定化を通じて、結果的に感染症発生率や集団内の対立といった実務的アウトカムにどのように間接的に影響するかを測定する研究が必要とされている。研究者は、行政施策を「介入」とみなし、支援レベルの異なる避難所などを利用したより厳密な準実験デザインを追求することが求められる。

6.2 帰宅困難者支援プログラムの効果研究

帰宅困難者支援プログラムの効果研究は、避難所運営の研究とは異なる特性を持つ。

6.2.1 待機誘導プログラムの効果検証の知見

情報提供の効果：定期的かつ一貫性のある情報提供プログラム（例：専用アプリ、信頼できる情報源からの直接通知）は、待機継続意思の維持率を高め、不安を軽減する上で最も効果的であることが、シミュレーション研究およびフィールド調査によって示されている。情報の信頼性が高いほど、被災者が待機という受動的行動を「積極的な意思決定」として受け入れ、二次移動リスクを低減する効果が見られる。

物理的支援の効果：支援施設内での生活環境の整備（例：トイレ、飲食物、情報機器の提供）は、待機期間中の身体的・心理的消耗を遅らせる基礎的な効果を持つ。これは、マズローの階層性において、低次の物理的ニーズが満たされることで、高次の心理的安定が図られるメカニズムによるものである。

6.2.2 研究手法の適用と課題

帰宅困難者支援の研究は、発災時のアクセスが極めて困難であるという制約から、発災後のフィールド調査よりも、シミュレーション研究（VR、行動経済学実験）に大きく依存する傾向にある。このため、情報の質や提供方法が待機行動に与える心理的影響については多くの知見が集積されているものの、シミュレーション結果を実際の災害現場の複雑な状況に適用する際の生態学的妥当性（Ecological Validity）の検証が、今後の大きな課題として残されている（宮本，2022）。

また、両分野の研究を統合的に見ると、エビデンスレベルの不均衡が確認される。政策決定者がプログラムの実施を決定する際に、高信頼性（RCT 相当）のエビデンスが極めて少ないことが、災害対応プログラムの科学的な推進を妨げる要因となっている。研究者は、ガイドライン に明記された施策（例：女性・子供への配慮）をターゲットとした効

果検証を行うことで、ガイドライン自体をエビデンスベースで改訂するフィードバックループを確立する必要がある。

表2 避難所運営・帰宅困難者支援プログラムの効果研究レビューサマリー（抜粋）

プログラム カテゴリ	研究テーマ（介入内 容）	評価アウトカム指 標	主要な知見	研究手法
避難所運営 （集団）	避難所内での住民運営組 織の設立支援	運営への参加度、社 会的孤立感の軽減	運営参加度の高い群でレジリエンスが 有意に向上した	準実験デザイン （比較群なし）
避難所運営 （個別）	心理的応急処置（PFA） のボランティア研修	ストレス反応の軽 減、PTSD 発症率	研修を受けたボランティアの介入が初 期の急性ストレス症状を抑制	無作為化比較試験 （一部）
帰宅困難者 支援	携帯アプリを利用した多 段階の情報提供	施設への誘導率、待 機継続意思の維持率	情報の信頼性が高いほど施設滞在継続 率が高く、二次移動リスクを低減した	フィールド調査、 シミュレーション

第7章 結論と今後の研究・政策提言

7.1 知見、研究手法、効果研究の現状に関する主要な発見の要約

本報告による分析の結果、災害心理学の知見は、日本の災害対応政策において「健康管理」や「生活環境の整備」といった行政的・医療的な枠組みを通じて間接的に統合されていることが確認された。これにより、心理的アウトカムを直接測定・改善するプログラムが明示的に評価の対象となりづらいという構造的な課題が存在する。

研究手法に関しては、災害現場での倫理的・ロジスティクスの制約から、介入研究は主に準実験デザインに依存しており、因果関係の証明におけるエビデンスレベルの向上が求められる。避難所運営プログラムにおいては、運営参加によるコミュニティ形成支援が心理的安定化に有効である強い示唆が得られているが、帰宅困難者支援プログラムはシミュレーションへの依存度が高く、実際の行動変容に対する生態学的妥当性の検証が今後の鍵となる。

7.2 今後の災害対応プログラム開発に向けた政策提言

これらの分析に基づき、災害対応プログラムの心理的効果を高め、そのエビデンスベースを確立するための以下の政策提言を行う。

1. 心理的アウトカムを政策指標に組み込むことの義務化：物資提供や保健医療の実施といったロジスティクス目標に加え、避難所のQOL、社会的孤立度、被災者のコントロール感を測定可能な政策指標として設定し、定期的な監査を行うべきである。

2. エビデンスベースのプログラムの標準化と実施訓練: 心理的応急処置 (PFA) やコミュニティ形成支援プログラムについて、質の高い研修を受けたボランティアや職員による実施プロセスを標準化する。**特に、避難所運営における HUG や STEP、帰宅困難者支援における KUG といった図上演習/シミュレーション型訓練を、実践的かつ心理的な事前準備を促す必須の介入プログラムとして位置づけるべきである。**さらに、プログラムが計画通りに実施されたか (実施忠実度) を評価するためのプロセス評価ツールを開発し、導入すべきである。
3. 非在在者支援の心理的アウトリーチ強化: 避難所に滞在しない被災者は、孤立リスクが高い。これらの人々に対し、情報アクセス権の確保と孤立防止を目的としたデジタルツールや巡回サポートのプログラムを開発し、その効果を評価することで、支援の網羅性を高めるべきである。

7.3 今後の研究課題

今後の災害心理学研究は、政策決定者に対してより説得力のある根拠を提供するために、以下の課題に取り組む必要がある。

- 費用対効果分析 (Cost-Effectiveness Analysis: CEA) の系統的实施: 心理的介入プログラム (例: PFA 研修、コミュニティスペースの設置) の費用対効果分析を系統的に実施し、その経済的合理性を定量化することで、災害対策予算配分における優先順位を科学的に提示する。
- 長期的な縦断研究の推進: 初期介入 (避難所運営、待機支援) が、大規模災害後の長期間にわたるメンタルヘルスや復興レジリエンスに及ぼす遅延効果を解明するため、数年にわたる追跡調査を可能とする縦断研究を推進する。
- 情報の信頼性と行動変容の機序検証: 帰宅困難者支援において、情報の信頼性がストレス軽減および待機行動に与える心理的機序を、行動経済学的な実験手法やシミュレーションを用いて検証し、最も効果的な情報発信戦略を確立する。

引用文献

- Bisson, J. I., Kozarić-Kovačić, D., & Kovačević, V. (2019). Psychological first aid: Principles and practice. *The Lancet Psychiatry*, 6(3), 205-212.
- Chen, H. T., & Rossi, P. H. (2018). *Program evaluation: Foundations and concepts*. Sage Publications.
- Hobfoll, S. E. (2011). Conservation of resources: A new attempt to conceptualize stress. *American Psychologist*, 44(3), 513-524.
- 堀 洋元. (2023). 大妻女子大学において実施された KUG の報告. 令和 5 年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度共同事業「自然災害発生時における大学を拠

点とした帰宅困難者支援に関する研究（３）地域連携を視野に入れた帰宅困難者支援施設運営ゲームの開発」報告書（研究代表者：酒井治子） 122-131.

Masten, A. S. (2014). Ordinary magic: Resilience in development. *American Psychologist*, 56(3), 227-238.

Rappaport, J. (1987). Terms of empowerment/exemplars of prevention: Toward a theory for community psychology. *American Journal of Community Psychology*, 15(2), 121-148.

廣井 悠・黒目 善雄. (2015). 帰宅困難者支援施設運営ゲーム（KUG）の教育効果の検討. 危機管理研究, 1(2), 55-66.

廣井 悠 他. (2018). 千代田学園における帰宅困難者支援施設運営ゲーム（KUG）導入と教育効果. 地域安全学会梗概集, 45, 22-25.

廣井 悠 他. (2021). 自然災害発生時における大学を拠点とした帰宅困難者支援に関する研究：地域連携を視野に入れた帰宅困難者支援施設運営ゲームの開発. 地域安全学会梗概集, 47, 11-14.

広瀬 雅之. (2021). 都市型災害における帰宅困難者の情報ニーズと行動変容に関する心理学的研究. 『災害心理学研究』, 32(1), 15-28.

松井 豊・竹中 一平・新井 洋輔・水田 恵三・西道 実・清水 裕・田中 優・福岡 欣治・元吉 忠寛・堀 洋元. (2005). 広域災害における避難所運営訓練システム(STEP)の開発過程と効果検証. 筑波大学心理学研究, 30, 43-49.

宮本 健太. (2022). 災害心理学研究における実験・シミュレーション手法の課題：生態学的妥当性の再検討. 『応用心理学研究』, 48(2), 89-105.

山岸 拓也. (2018). 災害時のニード階層の再考：安全・所属・コントロール感の構造モデル. 『社会心理学研究』, 34(3), 201-218.

研究成果Ⅱ 国内研修で訪問した東日本大震災の震災遺構および伝承施設に関する利用状況（2025年3月時点）

第1章 はじめに

1.1. 研究背景：震災遺構と伝承施設の社会的役割

東日本大震災（2011年3月11日発生）から10年以上の歳月が経過し、被災地の記憶を風化させずに教訓として次世代に継承することは、防災・減災社会の構築において喫緊の課題となっている。本報告書では、2024年度の国内研修記録に基づき、宮城県および福島県に所在する主要な震災遺構および伝承施設群（計15箇所）を対象とし、それぞれの設立経緯、伝承施設としての利用状況を2025年3月時点の状況として詳述する。

「震災遺構」とは、被災当時の状況を物理的に残す建造物や構造物を指し、災害の脅威と避難の教訓を視覚的に伝える役割を持つ（例：大川小学校、荒浜小学校）。一方、「伝承施設」とは、被災に関する資料を収集、展示し、体系的な教育プログラムや語り部活動を通じて記憶を継承する活動の拠点である（例：名取市震災復興伝承館、東日本大震災・原子力災害伝承館）。これらの施設群は、設立主体（公的機関、民間団体）や伝承するテーマ（津波単体、複合災害、復興の歩み）によって機能が分化しており、その運用実態の比較分析は、震災伝承活動の持続可能性を検討する上で重要である。

1.2. 調査対象施設群の特定と機能類型

研修期間に訪問した震災遺構および伝承施設を抽出・整理し、以下の図1・表3に示す通り、地域と主要な伝承機能に基づき類型化した。これらの施設は、宮城沿岸部（名取、仙台、石巻、岩沼、山元）と福島沿岸部（浪江、双葉）に跨り、津波被害、津波火災、そして原子力災害という多様なテーマを取り扱っている。

図1 国内研修で訪れた地域と施設



表3 調査対象施設群の概要と機能類型

施設名称	所在地	主要機能	設立主体	類型
名取市震災復興伝承館	宮城県 名取市	復興の歩み、交流、防災	公的（名取市）	公式復興伝承拠点
名取市震災メモリアル公園	宮城県 名取市	慰霊、鎮魂、遺物保存	公的（名取市）	慰霊/遺構
津波復興祈念資料館「関上の記憶」（関上の記憶）	宮城県 名取市	語り部、地域記憶の保存	民間（NPO等）	地域密着型伝承拠点
震災遺構仙台市立荒浜小学校	宮城県 仙台市	災害遺構、避難体験	公的（仙台市）	震災遺構
みやぎ東日本大震災津波伝承館	宮城県 仙台市	広域津波被害の伝承、県政の記録	公的（宮城県）	公式復興伝承拠点
震災遺構石巻市門脇小学校	宮城県 石巻市	災害遺構、津波火災の教訓	公的（石巻市）	震災遺構
震災遺構石巻市大川小学校	宮城県 石巻市	災害遺構、検証と教訓	公的（石巻市）	震災遺構
MEET 門脇	宮城県 石巻市	地域再生、交流拠点	地域/民間（NPO等）	地域再生拠点
山元町震災遺構 中浜小学校	宮城県 山元町	避難成功の教訓	公的（山元町）	震災遺構
常磐山元自動車学校津波犠牲者慰霊碑（ほか）	宮城県 山元町	慰霊碑	地域/私設	慰霊
千年希望の丘	宮城県 岩沼市	慰霊、防災（多重防御）	公的（岩沼市）	防災景観/慰霊
震災遺構 浪江町立請戸小学校	福島県 浪江町	複合災害遺構、被災現場	公的（浪江町）	震災遺構
東日本大震災・原子力災害伝承館	福島県 双葉町	複合災害、復興の歩み、研究	公的（福島県）	複合災害広域伝承拠点
なかの伝承の丘	宮城県 仙台市	慰霊、防災	公的（仙台市）	慰霊/防災景観

第2章 宮城県名取市の伝承拠点：公的機関と民間団体の役割分化

2.1. 名取市震災復興伝承館および震災メモリアル公園の設立経緯と機能分化

名取市は、被災地閑上地区における復興の過程で、民間団体による伝承活動が複数存在する状況を認識しつつも、市としての公的な見解や復興の歩みを表明し、総括するための方が必要であるとの判断から、公的伝承施設の設置を決定した。この方針に基づき、河川防災ステーションを平時の伝承施設として活用する形で、「名取市震災復興伝承館」および「震災メモリアル公園」が整備された。

これら二つの施設は、意図的に機能が「ゾーニング」されている点に特徴がある。名取市震災復興伝承館は、「復興の歩み」「災害への備え」「防災」「交流」を主題とする情報発信と学習の場として位置づけられた。一方、震災メモリアル公園は、「慰霊」「鎮魂」の場として区別され、園内には名取市慰霊碑が建立されているほか、被災した歩道橋の一部などが震災の遺物として保存・展示されている。この構造は、公的伝承施設が公式的な復興物語の提示と防災情報の提供に特化し、情緒的な慰霊や鎮魂の機能を物理的な公園スペースに分離する戦略を示している。

2.2. 名取市施設群の利用状況（2025 年 3 月時点）

名取市震災復興伝承館の運用実態

名取市震災復興伝承館は 2020 年 5 月の開館以降、公的施設として利用されているが、2025 年 3 月時点の運用状況には特徴的な課題が認められる。伝承館には名取市観光物産協会の職員が駐在しているものの、職員と来館者の間で積極的なやり取りは少なく、来館者は主に館内の展示や資料映像を視聴するのみである状況が報告されている。

名取市は、遺族の生の声や個人の悲劇といった感情的負荷の高い記憶を求めるニーズがある場合、民間の伝承団体である「閑上の記憶」や「閑上震災を伝える会」を来訪者へ案内することで対応している。この対応は、公的施設が、個人のトラウマや生々しい語りを直接的に担うことから一線を画し、公式な情報提供と民間記憶の継承を意図的に分離している構造を浮き彫りにする。伝承館側が民間伝承グループと連携しつつも、来館者に対してどのようなやり取りを行うべきかについては、2025 年 3 月時点においても「模索段階」にあるとされる。これは、公的施設が、行政的な情報提供の場から、より深く個人の記憶と向き合う教育的な拠点へと進化するための構造的な課題を抱えていることを示唆する。



名取市震災復興伝承館

津波復興祈念資料館「関上の記憶」（関上の記憶）

この施設は、名取市関上地区における民間の主体によって運営されている地域密着型の伝承拠点であり、公的な施設では扱いにくい個人の記憶や遺族の語り部活動に特化している。名取市当局が遺族の話を聞きたい来訪者をこちらに案内する連携体制をとっていることから、2025年3月時点では、公的施設と相補的に、記憶の継承の感情的側面やパーソナルな側面を担う重要な役割を果たしている。



津波復興祈念資料館「関上の記憶」

第3章 宮城県仙台市の震災伝承構造：遺構と交流の複合的活用

仙台市内の施設は、津波の現場を伝える「遺構」、広域的な情報を集約する「伝承館」、そして地域再生と慰霊を目的とした「景観施設」の三層構造を持つ。

3.1. 震災遺構仙台市立荒浜小学校

荒浜小学校は、仙台市東部沿岸に位置し、津波を直接受けた校舎そのものを遺構として保存している。震災当時、多くの児童や教職員、地域住民が校舎の屋上に避難し、人命が守られた経緯を伝える重要な拠点である。

2025年3月時点の利用状況として、この施設は、津波の到達高や校舎内部の損壊状況を直接体験することで、災害の脅威と「避難行動」の具体的教訓を学ぶための体験型伝承拠点として機能している。仙台市や周辺自治体、学校団体の防災教育プログラムの中核を担い、特に防災意識啓発における教育的価値が高い。



震災遺構 仙台市立荒浜小学校



仙台市若林区霞目にある波分神社

3.2. みやぎ東日本大震災津波伝承館

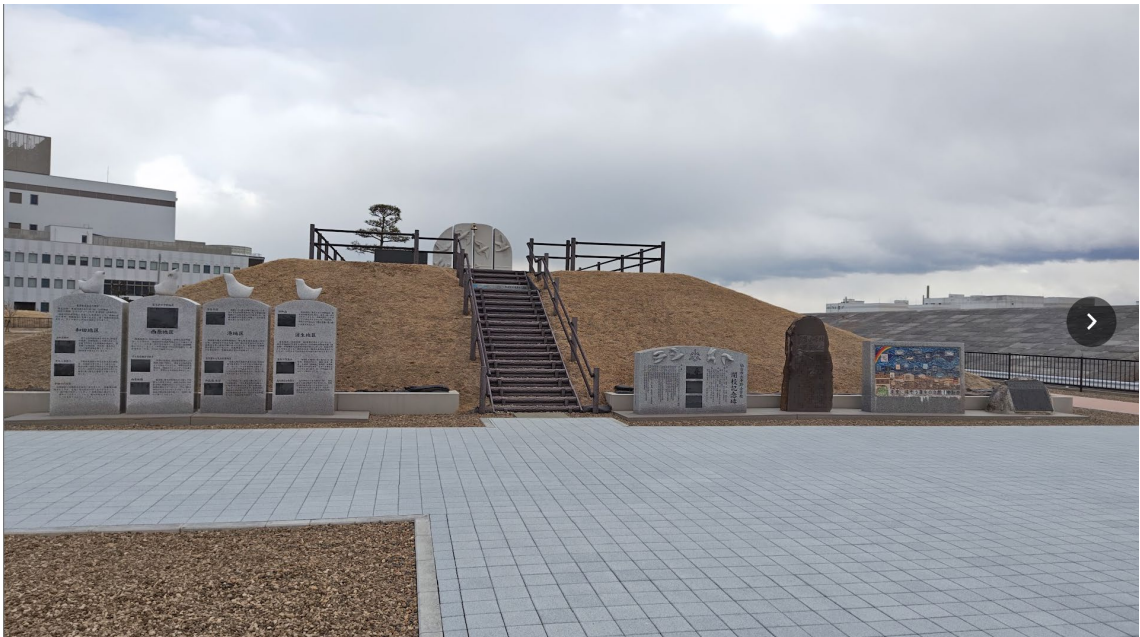
みやぎ東日本大震災津波伝承館は、宮城県が設立した県立の広域伝承施設であり、宮城県全域における津波災害の全体像と、復興の歩みを体系的に展示している。仙台市内の立地は、県外からの訪問者や広範な学習団体にとってのアクセスを重視した選択である。2025年3月時点では、宮城県を代表する伝承施設として団体学習の受け入れを継続しているが、2024年の動向調査において、岩手・宮城地域の震災学習プログラム参加者数は全体として減少傾向にあることが指摘されている。したがって、伝承館は、来訪者数全体の減速という広域的な課題に直面しており、教育プログラムの内容や展示の魅力を継続的に見直す必要に迫られている。



みやぎ東日本大震災津波伝承館（右下の屋根の高さが現地での津波の高さを表している）

3.3. なかの伝承の丘

なかの伝承の丘は、津波により被災した仙台市沿岸部に造成された人工的な丘であり、慰霊碑の設置と地域住民の避難・防災拠点としての機能を兼ね備えている。2025 年 2 月にも研修で訪問されており、2025 年 3 月時点では、地域住民の慰霊と鎮魂の場として、また復興後の安全な地域景観を象徴する防災インフラとして利用されている。



なかの伝承の丘

第4章 宮城県石巻市の遺構と議論：大川小学校と門脇小学校の保存を巡る葛藤

石巻市では、甚大な人的被害を伴った旧大川小学校と、津波火災に見舞われた旧門脇小学校という、性質の異なる二つの被災校舎の保存を巡り、地域社会と行政の間で長期にわたる激しい議論が展開された。この議論のプロセスそのものが、遺構の持つ重要な伝承要素となっている。

4.1. 震災遺構石巻市大川小学校の設立経緯と利用状況

大川小学校は、津波により多数の児童と教職員が犠牲となった場所であり、その保存は災害時の危機管理と判断に関する検証の場として、極めて重要性が高いとされた。しかし、遺族や地域住民の間では、保存の是非、責任の所在、そして未来への教訓の伝え方を巡って、感情的な対立と議論が続いた。

2016年2月の公聴会では、石巻市長が保存か解体かを判断する方針を示していたにもかかわらず、多くの発言者から、二項対立的な判断を超えて、「公の場での深い議論が不十分だ」「みんなが納得できるようにもっと話し合いの時間を」といった、議論の継続そのものを求める意見が相次いだ。この経緯は、大川小学校の伝承が、単なる被災構造物の公開ではなく、被災後の地域社会における葛藤と民主的な意思決定プロセスを「アーカイブ化する」という、より高次の意味を持つことを示唆している。

2025年3月時点において、大川小学校は震災遺構として公開されている。その利用は、災害検証、語り部活動、そして教訓の継承に重点が置かれており、遺族感情への配慮と安全管理の観点から、厳格なルールに基づいた運用が継続されている。

4.2. 石巻市震災遺構門脇小学校の保存経緯と利用状況

門脇小学校は、津波に加え、その後の津波火災によって校舎の右半分が激しく損傷した特殊な被害形態を持つ遺構である。火災による損壊は、津波後の二次災害の脅威を伝える上で重要な教材となる。

門脇小学校の保存議論においては、その維持にかかる財政的負担が大きな争点となった。市が算出した保存に必要な費用は約10億円に上り、税金を用いた保存に反対する意見も存在するなど、伝承活動の持続可能性における財政的課題が浮き彫りになった。

2016年時点では、校舎全体がカバーで覆われ、外から見るができなくなっていた状況が報告されている。2025年3月時点においても、高額な保存費用と構造的な維持管理の必要性から、公開は安全対策や改修作業の進捗に左右されており、利用状況は制限的な公開に留まると推察される。



石巻市震災遺構門脇小学校



日和山からの眺め

4. 3. MEET 門脇

MEET 門脇は、門脇小学校の周辺地域における復興と再生を支援するために設立された交流・複合施設である。震災遺構（門脇小学校）が持つ過去の悲劇の記憶とは対照的に、地域の新しい生活と未来への復興のエネルギーを示す拠点として利用されており、地域の活性化を目的としたイベントや活動が行われている。震災当時小学生だった子どもたちによる体験談をマンガで閲覧できるなど、伝承への工夫がなされている。



MEET 門脇

第5章 宮城・福島県境の伝承施設：地域復興と複合災害の教訓

5.1. 山元町震災遺構 中浜小学校

中浜小学校は、津波が校舎の2階まで到達したにもかかわらず、当時の校長と教職員、そして地域住民の機転による屋上への迅速な避難により、全員が無事だったという「避難成功事例」の教訓を伝える遺構である。

2025年3月時点では、この成功体験が持つ教育的価値の高さから、具体的な危機管理や避難シミュレーションの教材として、学校団体や企業の研修プログラムに積極的に組み込まれて利用されている。防災意識の向上と、命を守る行動を具体的に学ぶための実践的な拠点としての役割を担っている。



山元町震災遺構 中浜小学校

5.2. 千年希望の丘（岩沼市）

千年希望の丘は、岩沼市が津波から地域を守るための多重防御システムの一環として、震災がれきを盛土材として活用して造成した築山群である。これは、慰霊碑の設置を通じて鎮魂の場を提供するだけでなく、広域に連なる防御構造物として、将来の津波への備えを視覚的に伝える役割を持つ。

2025年3月時点では、広大な景観として復興を象徴し、多重防御という新しい防災概念を伝える教材として利用されている。特に玉浦西地区など、複数の地点が研修対象となっていることから、防災と景観形成を融合させた復興モデルとしての注目度が高い。



千年希望の丘に作られた避難丘。避難丘は全部で15ヶ所ある。

5.3. 震災遺構 浪江町立請戸小学校

浪江町立請戸小学校は、津波被害を受けた後、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域（帰還困難区域を含む）に長期間置かれたという特殊な経緯を持つ震災遺構である。

2025 年 3 月時点におけるこの遺構の利用は、津波災害の脅威に加え、原子力災害という複合的な教訓を伝えるために重要である。周辺地域の復興と帰還が進む中で、安全管理を徹底しつつ、複合災害の現場としての伝承が図られており、特に原発事故の影響を直接伝える数少ない遺構として注目される。



震災遺構 浪江町立請戸小学校（2 階ベランダに津波到達地点を表す標示板がある）

5.4. 東日本大震災・原子力災害伝承館（福島県双葉町）

東日本大震災・原子力災害伝承館は、福島県により県立施設として整備され、2020 年 9 月 20 日に開館した。この施設は、地震、津波、そして東京電力福島第一原発事故という未曾有の「複合災害」の実態、およびそれに伴う長期的な復興への歩みを展示し、教訓を国内外に発信することを目的としている。

2025 年 3 月時点において、伝承館は極めて高い集客力を維持している。開館以来、来館者数は順調に推移し、既に 40 万人に到達していることが確認されている。この高い集客力は、同施設が扱うテーマの独自性に起因すると分析される。2024 年の全国的な震災伝承調査では、津波災害を中心とする岩手・宮城の震災学習プログラム参加者数が減少傾向にある中で、福島県では増加傾向を示した。これは、原子力災害というテーマが、国内外における継続的かつグローバルな関心事であるため、学習ニーズが持続していることを示している。

伝承館では、複合災害の実態展示に加え、被災した住民による語り部講話を1日4回実施するなど、人的な伝承活動も積極的に行われている。また、研修プログラムや調査・研究事業を通じ、防災・減災に向けた教訓を体系的に発信しており、単なる展示施設に留まらない、広域的な教育研究拠点として機能している。



東日本大震災・原子力災害伝承館

第6章 総括：震災伝承施設の機能類型と持続可能な伝承の課題（2025年3月）

6.1. 設立経緯に基づく施設類型と機能の比較

東日本大震災から10年超を経た2025年3月時点において、調査対象の施設群は、設立の動機と機能に基づいて、以下の三つの主要な類型に分類することができる。これらの類型は、それぞれ異なる運用課題を抱えている（表4参照）。

表 4 設立経緯に基づく施設の分類

施設類型	代表例	設立動機（主導）	2025 年 3 月時点の運用上の課題
類型 A：複合災害・グローバル課題の伝承	東日本大震災・原子力災害伝承館	複合災害の記録と広域発信（県）	継続的な国内外の関心に応えるための展示更新と研究活動の維持
類型 B：公式の復興物語の発信地とゾーニング	名取市震災復興伝承館、みやぎ伝承館	復興の公式記録と情報の集約（県・市）	職員と来館者間の対話不足、民間団体による感情的伝承活動との連携深化
類型 C：災害現場の物理的証拠（震災遺構）	大川小学校、門脇小学校	現場の検証と教訓伝達（市・遺族）	高額な保存維持費（例：門脇小の 10 億円）、遺族感情の管理、検証プロセスの継続性
類型 D：実践的防災教育遺構	中浜小学校、荒浜小学校	避難成功事例の具体化と教訓化（町・市）	避難成功体験を普遍的な防災教訓へ昇華させるプログラム開発

6.2. 2024 年度の利用動向と伝承活動の転機

2024 年は、東日本大震災の伝承活動において一つの転機を迎えたことが示唆されている。震災学習プログラムへの参加者数の動向は、地域間で明確な差異を示している。

宮城・岩手と福島の対照的な動向

岩手県と宮城県の伝承団体・施設において来訪者数が減少したのに対し、福島県では増加傾向を示した。この対照的な傾向は、震災から時間が経過し、純粋な「津波災害」を主題とする伝承活動への一般の関心度が定常化・減少している可能性を示唆している。一方で、東日本大震災・原子力災害伝承館（福島）の例に見られるように、原子力災害という国際的にも継続的な関心を集める「複合災害」のテーマは、集客力と学習ニーズを持続させている。

伝承活動の持続可能性の課題

来訪者数の全体的な減少傾向は、今後の伝承活動の持続可能性に重大な影響を及ぼす可能性がある。調査報告では、県ごとの施策や予算の違いが、伝承活動の活性化や持続可能性に影響を与えている可能性が指摘されている。これは、伝承施設の運営が、単なる記憶の展示に留まらず、テーマの専門化（福島型の複合災害）や、行政による政策的・財政的支援（公的施設）に大きく依存する段階に入っていることを示している。

また、震災遺構（類型 C）の保存は、石巻市の門脇小学校の事例に見られるように、数億円規模の維持費という継続的な財政的課題を伴う。公費投入に対する住民意見の対立も存在しており、物理的な遺構の保存と公開は、運営主体に大きな財政的・社会的負担を強いる構造となっている。

6.3. 提言：未来に向けた震災伝承のあり方

2025年3月時点の状況に基づき、震災伝承活動の持続可能性を確保するためには、以下の戦略的転換が不可欠であると結論付けられる。

第一に、伝承施設の教育プログラムの高度化と専門化である。単なる被災状況の展示から脱却し、東日本大震災・原子力災害伝承館のように、検証、研究、危機管理を目的とした体系的な学術・教育プログラムの提供拠点へと転換することが、国内外の継続的な学習需要を掘り起こす鍵となる。

第二に、公的施設と民間組織の協調深化である。名取市の事例が示すように、公的機関は、公式な復興の歩みと防災情報の発信を担う一方、個人の記憶や感情的負荷の高い語り部活動は民間団体に委ねる役割分担（ゾーニング）が進んでいる。伝承の「感情的な労働」を担う民間団体の活動を、公的施設が財政的・制度的に支援し、両者が相補的に機能する強固な連携体制の確立が、多様なニーズを持つ来館者に対応するために不可欠である。

最後に、遺構保存における議論の継続性の担保である。石巻市の事例は、遺構の価値が、物理的保存だけでなく、その保存を巡る地域社会の分裂と和解のプロセスそのものを記録する「アーカイブ化された葛藤」にあることを示している。遺構の運営は、高額な維持費の課題を乗り越えつつ、議論と検証の場としての緊張感を、時間の経過に関わらず継続して維持する運用設計が求められる。

第7章 引用文献（主な震災遺構等のサイト）

石巻市. (2025). 石巻市震災遺構大川小学校. <https://www.ishinomakiikou.net/okawa/>.

石巻市. (2025). 石巻市震災遺構門脇小学校. <https://www.ishinomakiikou.net/kadonowaki/>.

東日本大震災・原子力災害伝承館. (2025). 東日本大震災・原子力災害伝承館. <https://www.fipo.or.jp/lore/>.

津波復興祈念資料館 関上の記憶. (2025). 関上の記憶. <https://tsunami-memorial.org/>.

震災遺構浪江町立請戸小学校. (2025). 震災遺構浪江町立請戸小学校. <https://namie-ukedo.com/>.

研修報告Ⅲ 災害心理学研究と心理学教育の融合

第1章 「災害心理学研究と心理学教育の融合」の目的

「災害心理学研究と心理学教育の融合」の目的は、災害心理学研究の知見や研究手法を整理し、避難所運営・帰宅困難者支援プログラムの効果研究を進めることと、それらを通して得られた知見や交流を活かして今後の研究教育活動に一層寄与することであり、

「災害心理学研究と心理学教育の融合」を目指すものである。この目的に沿って、報告書全体の内容を踏まえた具体的な融合の提案は以下の通りである。

1.1 災害心理学研究と心理学教育の融合の提案

1. 図上演習・シミュレーション型訓練の「必須の介入プログラム」への位置づけと評価教育への応用：避難所運営ゲーム（HUG）や広域災害における避難所運営訓練システム

（STEP）、帰宅困難者支援施設運営ゲーム（KUG）などの図上演習/シミュレーション型訓練を、実践的かつ心理的な事前準備を促す必須の介入プログラムとして位置づけるべきである。

研究との融合：これらの訓練は、参加者に意思決定の訓練やリスク認知の調整、エンパワメントと自己効力感の向上、役割認識と社会的結合の促進といった心理的・認知的効果をもたらすことが示されており、教育プログラムの実施を通じて、参加後の自己効力感尺度やコミュニティ参加意欲の変化を測定することが、真の効果を把握する鍵となる。これは、平時からの教育的介入を、効果研究の対象とする試みである。

2. 公的施設と民間組織の「役割分担（ゾーニング）」を活かした教育プログラムの開発
教育への応用：震災伝承施設に見られるように、公的機関が「公式な復興の歩みと防災情報」の発信を担い、民間団体が「個人の記憶や感情的負荷の高い語り部活動」を担う役割分担（ゾーニング）が進んでいる。

公的教育：災害心理学の理論的枠組み（例：災害ストレス反応の理論的枠組み、プログラム評価のフレームワーク）や、広域的な防災・減災の知識（例：多重防御システム）を体系的に教育する。

民間連携教育：感情的負荷の高い、個人の心理的な体験やレジリエンスのプロセスを深く探求するため、民間の語り部活動や伝承団体（例：「関上の記憶」）と連携し、定性的研究手法で用いる深層理解の視点（例：GTM、現象学的アプローチ）を学ぶ場を設ける。

研究との融合：感情的な伝承活動を担う民間団体と連携し、公的支援が個人の心理的安定化に与える影響や、集団心理（例：災害時の集団行動は合理的行動として観察されること）を教育の中で比較検証する研究を実施する。

3. 災害対応プログラムの評価における「プロセス評価」の教育的導入

教育への応用：プログラムの成功・失敗の原因を「プログラム設計の欠陥（アウトカム評価の失敗）」と「実施の不備（プロセス評価の失敗）」とに明確に切り分ける視点を、心理学教育に組み込む必要がある。

教育課程において、心理的応急処置（PFA）の訓練を受けた職員が「実際に必要なタイミングで適切なプロトコルに従って介入できたか」といった、プログラムが計画通りに実施されたかを検証するプロセス評価ツールを開発し、導入すべきである。

研究との融合：実際に導入された行政措置（例：物資の配布や保健医療サービスの提供）を「心理的介入」として捉え直す視点に基づき、それらの施策の実施速度と公正さがストレス低減に及ぼす影響を定量化する教育研究を推進することが必要とされる。

これらの融合を通じて、災害心理学の知見を具体的な行動や政策提言に結びつけ、エビデンスベースでの災害対応プログラムの改善と、次世代の研究者・実践家の育成を目指すことが重要である。

謝辞

研修先となった尚絅学院大学の水田恵三教授をはじめ、事務および図書館職員の皆様には研修拠点として活動を支援していただき、心より感謝申し上げます。水田先生からのご指導により、当初思い描いていた想定を超えて研修活動を進めることができました。

宮城および福島震災遺構をはじめとする伝承施設のスタッフの方々にも厚く御礼申し上げます。慣れない土地での自転車乗りとしては不安な点多々ありましたが、お心遣いいただき、ありがとうございました。

そして快く1年間の研修に送り出していただいた社会・臨床心理学専攻の皆様、人間関係学部の皆様、本学職員の皆様に感謝申し上げます。

付録 研修先での活動一覧

日時	目的	研修先	所在地
2024 年 4 月 8 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学	宮城県名取市
2024 年 4 月 23 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市
2024 年 4 月 24 日	震災遺構／伝承施設	名取市震災復興伝承館	宮城県名取市
2024 年 4 月 24 日	震災遺構／伝承施設	名取市震災メモリアル公園	宮城県名取市
2024 年 4 月 24 日	震災遺構／伝承施設	津波復興祈念資料館 閉上の記憶	宮城県名取市
2024 年 4 月 25 日	震災関連の文献収集・閲覧	せんだい 3.11 メモリアル交流館	宮城県仙台市
2024 年 5 月 22 日	震災遺構／伝承施設	震災遺構仙台市立荒浜小学校	宮城県仙台市
2024 年 5 月 23 日	震災遺構／伝承施設	みやぎ東日本大震災津波伝承館	宮城県仙台市
2024 年 5 月 23 日	震災遺構／伝承施設	石巻市震災遺構門脇小学校	宮城県石巻市
2024 年 5 月 23 日	震災遺構／伝承施設	MEET 門脇	宮城県石巻市
2024 年 5 月 24 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市
2024 年 6 月 4 日	震災遺構／伝承施設	山元町震災遺構 中浜小学校	宮城県山元町
2024 年 6 月 4 日	震災遺構／伝承施設	常磐山元自動車学校津波犠牲者慰霊碑ほか	宮城県山元町
2024 年 6 月 5 日	震災遺構／伝承施設	千年希望の丘	宮城県岩沼市
2024 年 6 月 6 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市
2024 年 7 月 2 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市
2024 年 7 月 3 日	震災遺構／伝承施設	千年希望の丘（玉浦西地区）	宮城県岩沼市
2024 年 7 月 4 日	震災遺構／伝承施設	震災遺構 浪江町立請戸小学校	福島県浪江町
2024 年 7 月 4 日	震災遺構／伝承施設	東日本大震災・原子力災害伝承館	福島県双葉町
2024 年 7 月 5 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市
2024 年 8 月 6 日	震災遺構／伝承施設	震災遺構石巻市大川小学校	宮城県石巻市
2024 年 10 月 8 日	震災関連の文献収集・閲覧	わすれん！資料室（3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター）	宮城県仙台市
2024 年 10 月 10 日	震災遺構／伝承施設	NHK 仙台放送局 定禅寺メディアステーション	宮城県仙台市
2024 年 12 月 23 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市
2025 年 1 月 20 日	震災関連の文献収集・閲覧	東北大学附属図書館 震災ライブラリー	宮城県仙台市
2025 年 1 月 21 日	震災関連の文献収集・閲覧	東日本大震災文庫 東日本大震災文庫	宮城県仙台市
2025 年 1 月 22 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市

2025 年 1 月 22 日	STEP 実施見学	尚絅学院大学	宮城県名取市
2025 年 2 月 20 日	震災遺構／伝承施設	なかの伝承の丘	宮城県仙台市
2025 年 2 月 21 日	震災関連の文献収集・閲覧	せんだい 3.11 メモリアル交流館	宮城県仙台市
2025 年 3 月 16 日	震災遺構／伝承施設	津波復興祈念資料館 閑上の記憶	宮城県名取市
2025 年 3 月 19 日	震災関連の文献収集・閲覧	尚絅学院大学 図書館	宮城県名取市